

平成19年・年頭所感

日本LPガス協会
会長 児玉宣夫

新年明けましておめでとうございます。平成19年の新春を迎えるに当たり一言ご挨拶を申し上げます。

さて、LPガス業界にとりまして、昨年もいろいろな面で重要な一年であったと思います。

まず、安全面に関しては、昨年7月の半密閉式の瞬間湯沸器に係るCO中毒事故の問題です。この問題は、LPガス関係者にとって、これまで長年に亘って築き上げてきた安全・安心といったLPガスにとって基礎となるお客様の信頼を揺るがすものであり、1メーカーだけの問題ではなく、LPガス業界全体の問題として深刻に受け止めています。

現在、法律改正を含む関係法令の改正が行われておりますが、今後CO中毒事故の防止と一日も早いお客様の信頼回復に向けて、都市ガス業界、簡易ガス業界及び機器メーカー団体と連携をとって不完全燃焼装置付ガス機器の普及促進等、最大限の努力をしているところであります。

一方、エネルギー政策の面では、2003年に策定されました「エネルギー基本計画」について見直し検討がなされ、既に「改定案」が示されており、2月の閣議決定に向け手続きが進められております。

ご高承の通り、「エネルギー基本計画」において、LPガスの位置付けは、石油に含まれたエネルギーから「天然ガスとともにクリーンなエネルギー」「災害時における安定供給の確保に資する等」独立したガス体エネルギーとして位置付けられています。今回の改定案では、LPガスは調達から利用にいたるまでの各政策的項目の中で、より分かりやすい位置付けがなされており、この3年間のLPガス業界の取組みが一定の評価を得たものと理解しています。

また、法制面における不整合な面につきましても、エネルギー基本計画の改定や新エネルギー概念の見直しを通して、徐々にではありますが改善がなされてきております。LPガスに対する期待と責任に十分応えられるよう「供給の安定性」、「災害対応」および「環境

の適合」等、一層の努力をしたいと思っています。

そのため日本LPガス団体協議会では、昨年その責務を果たすため日本LPガス団体協議会の「あるべき姿」に向けたビジョンを作成し、今年はそれに沿ったより具体的な活動計画・組織強化策・事務局強化策および補助事業の推進についても進めて参ります。

その中で、LPガスの需要拡大に関しましては、「人と地球にスマイルを」プロジェクトが、今年3月で3年目の区切りを迎えます。プロジェクトでは、省エネ型及び環境にやさしいガス機器の2010年度のLPガス業界普及目標として、ガラストップコンロ785万台、エコジョーズ150万台、エコウイル6万台を掲げました。

その達成に向けて、実行委員会の開催、需要開発セミナー、高効率ガス機器普及の手引き書等、さまざまなメニューを用意して活動しております。

また、LPG車についても昨年「2010年LPG車26万台普及に向けたビジョン」を作成し、より具体的な活動計画の下にLPG車の試乗展示会・セミナー等を各地で開催しております。先ず、業界人自らがLPG車を導入してもらいたいと思っております。

この様な成果を一言で表現することは難しいですが、プロジェクトを通して確実に一步一步前進しているものと確信しております。今年も引続き活動を継続し、さらなるジャンプアップを図る所存です。

また、一昨年発足した「日本ガス体エネルギー普及促進協議会(通称コラボ)」も活発に活動を展開しており、昨年6月には住宅メーカー団体等と「ウイズガスCLUB」を設立しました。ガス利用の取組みについて検討・情報交換を行い、食育をテーマとしたムック本を作成するなど、キャンペーン活動の幅が広がったものと評価しております。さらに、高効率で安全なガス機器の開発・普及および災害時対応の連携協力など、コラボの初期の活動目標を着実に取り組んで行くことが重要と考えております。

また、LPガスは災害に強いエネルギーとして位置付けられております。昨年末、日本LPガス団体協議会と日本LPガス協会は、連携して初の災害模擬訓練を実施致しました。この訓練は一昨年に

日本L Pガス団体協議会で作成した「災害対応マニュアル」や日本L Pガス協会会員間で締結した「相互支援協定書」等が実際に機能するかどうかを検証するために行ったものです。

さらに、「平時から地震災害に強いL Pガスの確保を」の小冊子を作成し全国の地方自治体などに配布すると共に、内閣府中央防災会議「災害被害を軽減する国民運動の推進に関する専門調査会」において、中越地震の事例紹介やL Pガス設備の常備設置など平時の取組の重要性を説明致しました。

災害はいつ、どこにやってくるかわかりません、平時からL Pガスを備え、またその備えを十分に活用できるように様々な形の災害訓練を実施することが国民の安全を守る一歩だと認識しております。

安定供給面では、L Pガス国家備蓄基地が2010年度を目標として150万トンの貯蔵能力の完成に向けて進められ、昨年までに七尾基地、福島基地、神栖基地の地上3基地が完成し、操業に入っております。3基地で65万トンの国家備蓄体制が整備されましたが、このうち既に40万トンのL Pガスが備蓄されています。元売業界と致しましては、安定供給の一翼を担う国家備蓄基地の操業に側面からお役に立って行きたいと考えております。

さて、世界のL Pガス供給に目を向けますと、現在大規模な新規L N G開発プロジェクトがカタール、アブダビ、イランで進行しており、随伴ガスであるL Pガスが今年から来年にかけて生産が開始される予定です。これらプロジェクトの本格生産に伴い、数年以内にL Pガスの大増産が見込まれており、サウジアラビア並みのL Pガス産ガス国が出現します。このため、L Pガス需要の伸びが著しい中国、インドを考慮しても供給量にかなりゆとりが生じることとなり、L Pガス輸入価格に大きな影響を与え、L Pガスの価格競争力がでてくるものと期待しています。

最後に、平成15年10月より実施されました石油石炭税の最後の3段階分としてこの4月よりトン当たり140円が値上げされ1080円になります。同税の取扱いにつきましては、よろしくご理解の程お願い申し上げます。

関係各位には、今年もご支援とご理解を賜りますようお願い申し上げますとともに、益々のご発展とご健勝を祈念致しまして新春のご挨拶とさせていただきます。